

令和2年3月13日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 秦 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 保育所および認定こども園の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の保育所および認定こども園の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

【2018年度 保育所の経営状況について】

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から1.4ポイント低下し4.8%となった。児童1人1月当たりサービス活動収益は増加したものの、利用率の低下や従事者1人当たり人件費の増加により人件費率が上昇したことが要因として考えられる。
- 赤字*施設は利用率および児童1人1月当たりサービス活動収益が黒字施設に比べて低く、また従事者1人当たり人件費は高い傾向にあり、結果的に人件費が収支を圧迫していた。
- 地域別に利用状況をみると、一部を除き全国的に利用率は低下し、赤字施設割合は上昇している傾向がみられた。

【2018年度 幼保連携型認定こども園の経営状況について】

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度から1.0ポイント低下し8.8%であった。利用率は前年度とほぼ同水準で、児童1人1月当たりサービス活動収益は増加したが、人件費率および経費率の上昇がサービス活動収益対サービス活動増減差額比率の低下に影響したとみられる。
- 赤字施設は保育所と同様、利用率と児童1人1月当たりサービス活動収益が黒字施設よりも低く、従事者1人当たり人件費が高い傾向にあった。また赤字施設では、1号認定定員に対する利用率が黒字施設に比べて低い状況であった。

* 経常増減差額が0円未満

以上